

本格インフレの到来か

身の回り品の値上げのニュースが続いています。4月の消費者物価指数(総合)は2.5%の上昇となりました。消費増税の要因によるものを除くと、1991年12月以来の高い上昇率です。足下最も関心の高いインフレの状況について、今月のCBCA NEWSで分かりやすくまとめます。

(グラフデータの出所：総務省および日本銀行)

世界的なインフレの到来

今回の物価上昇は、世界的な現象です。

新型コロナが徐々に収束に向かうなか、いち早く景気の回復が進んだアメリカを先頭に、主要国の消費者物価は昨年中盤以降上昇基調を強めています。欧米先進国では7~9%に達し、歴史的にも高い上昇率です。

物価上昇の要因としては、

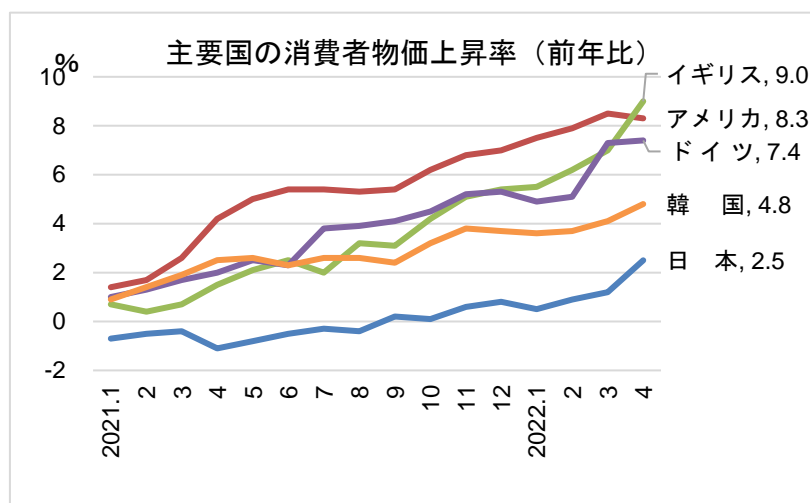
- ① コロナの影響により供給サイドの正常化が遅れ、需要回復に追いつかずギャップが生じている、
- ② 世界的な景気回復による資源価格の上昇が大きいなか、ロシアのウクライナ侵攻が拍車を掛けた、ことなどが挙げられています。

このうち、①については、以前は短期的な要因と考える向きもありましたが、供給サイドの解消の目的が立たないこと及び回復需要が予想以上に強いことから、ギャップ解消にはかなり時間が掛かる可能性が出てきました。②については、ロシアの資源が以前のように世界に広く供給されることは望み薄な一方、中国経済の今後の本格回復による需要増を考えると、資源価格が更に上昇する可能性さえあります。よって、①②の要因がしばらく継続し、インフレ圧力も続く可能性が高いと思われます。欧米の中央銀行は金融引き締めへ転換しましたが、いかにせん政策金利の水準がまだ低く、引締め効果はまだ期待しにくいでしょう。

日本では円安が物価上昇を後押し

日本においては、国内の需要回復はさほど強くないものの、世界的な上記①②の要因を受け、今年に入り物価上昇が鮮明になってきました。加えて、日本では今後、円安による物価上昇圧力が加わるため、更に上昇率が高くなる可能性があります。

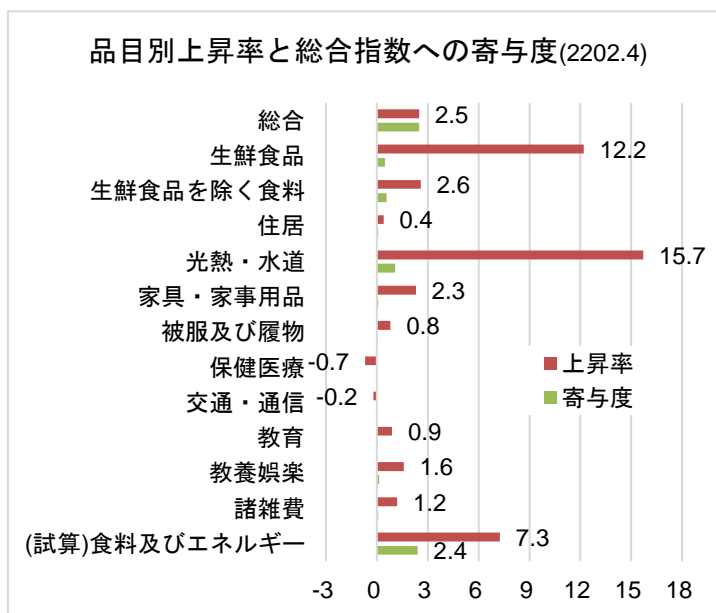
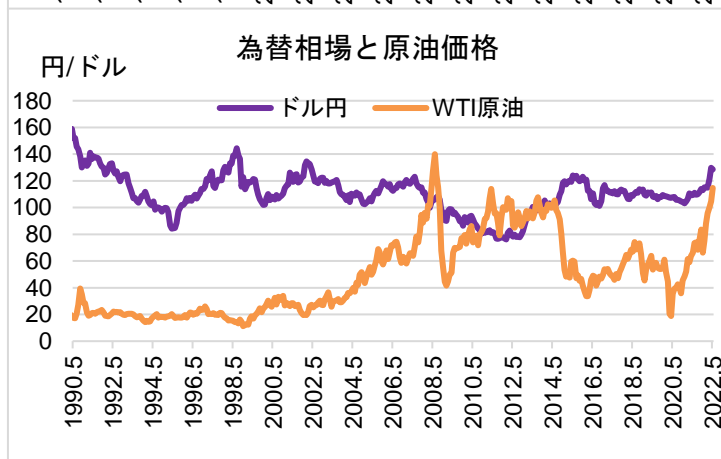
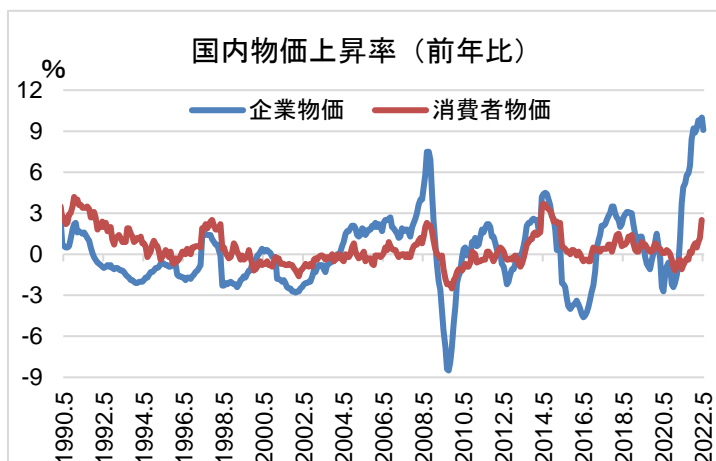
日本では、原油価格が大きく上昇した時と、為替が大きく円安に振れた時に、輸入品の価格の上昇の影響を受け、物価上昇圧力が高まりやすい傾向があります。現在はこの2つが同時に日本経済にのしかかり、最もインフレになりやすい環境にあると判断されます。



例えば2008年中旬、原油価格が大きく上昇した際は、企業物価指数(日銀が公表する、企業間で売買される物品の価格変動を示す指標)が7%を超える高い上昇率となり、消費者物価も徐々に上昇傾向を見せていました。ただしこの時は、その後に原油価格が下落に転じたため、国内物価の上昇は一時的なものに留まりました。

今回は、原油高、円安のダブルパンチを受け、企業物価指数は既に9%を超える上昇をみせています。企業におけるコストが上がっていることから、できれば値上げをしたいところです。既に企業の値上げは多く発表されていますが、まだコスト増の一部しか転嫁できておらず、原油価格の下落や円高への反転が起こらない限り、更なる値上げを行うのは避けられない情勢です。

ここで、消費者物価における品目別上昇率を覗いてみましょう。足下、値上りが大きいのは生鮮食品や光熱費等です。そこで、「食料及びエネルギー」の категорияで試算したところ7.3%の上昇率となり、総合指数2.5%上昇の殆どを占めていることが分かりました。裏返せば、他の品目はまださほど上昇していないことになります。今後、他の品目で本格的な値上げになるかどうか、日本経済は瀬戸際に立たされていると言えるでしょう。



一般社団法人全国経営診断士協会

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル

TEL : 03-3812-8211 FAX : 03-3812-8213

mail@cbca.jp

http://www.cbca.jp

お問い合わせ先